

経営比較分析表（平成28年度決算）

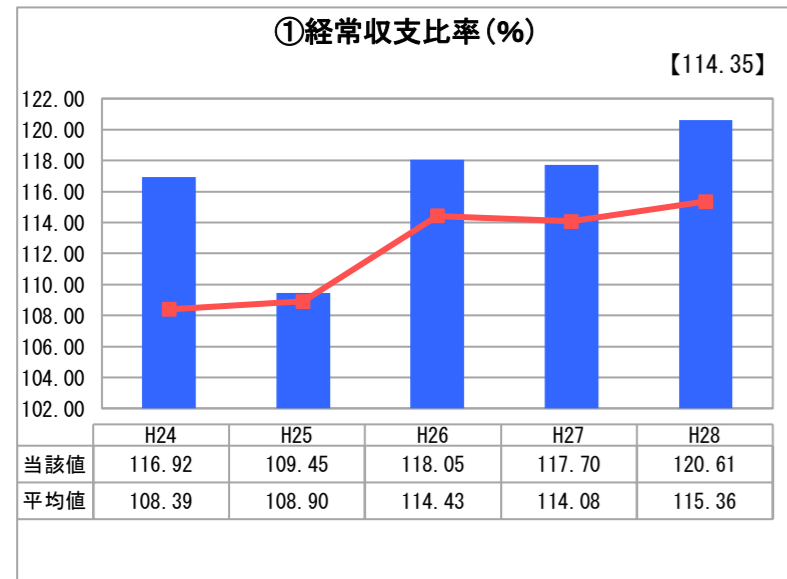
青森県 弘前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	48.98	97.61	3,851	

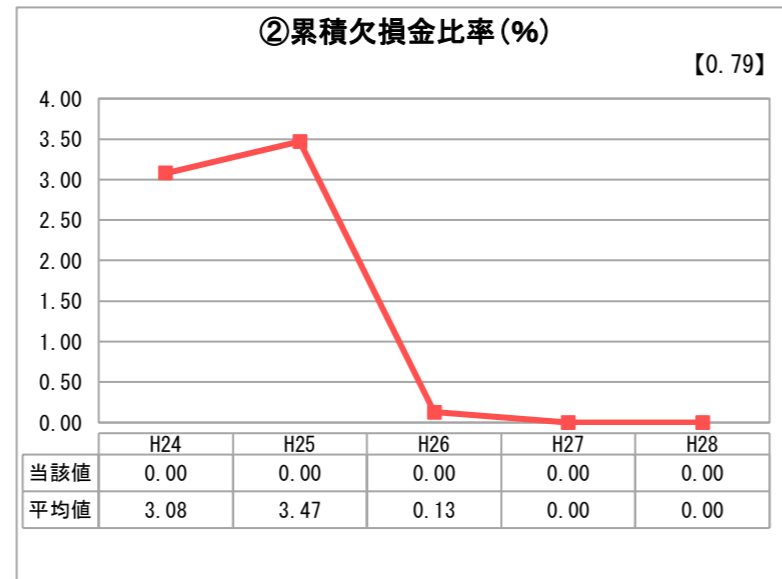
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
175,721	524.20	335.22
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
169,972	250.17	679.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

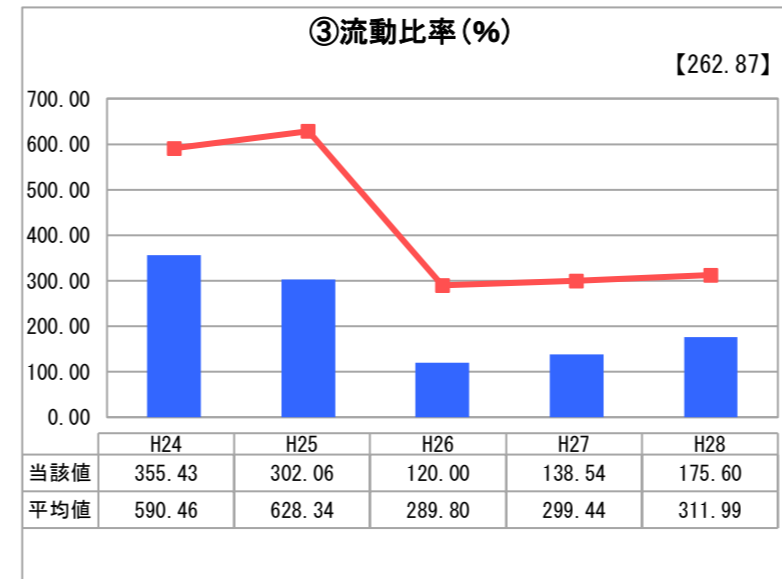
1. 経営の健全性・効率性



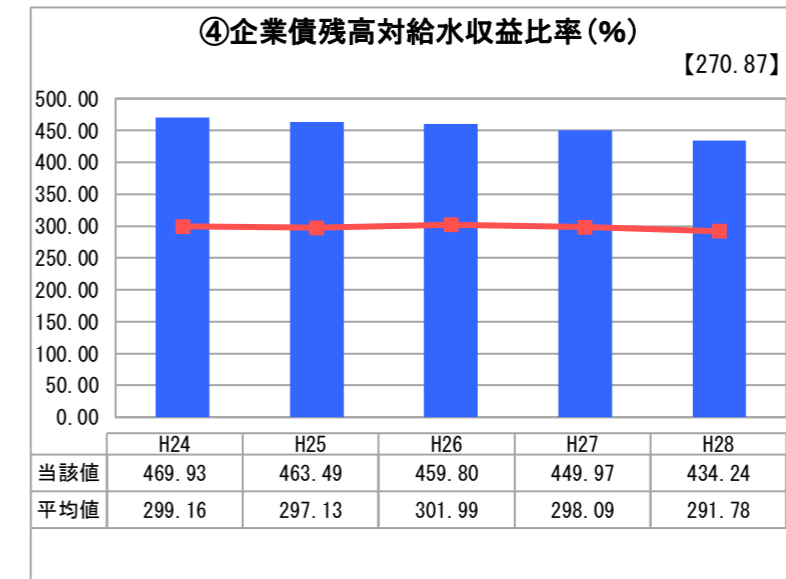
「経常損益」



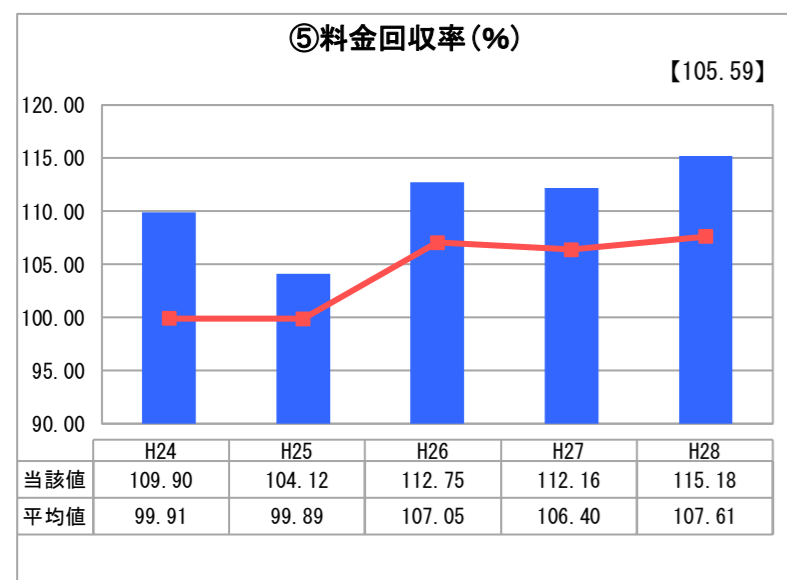
「累積欠損」



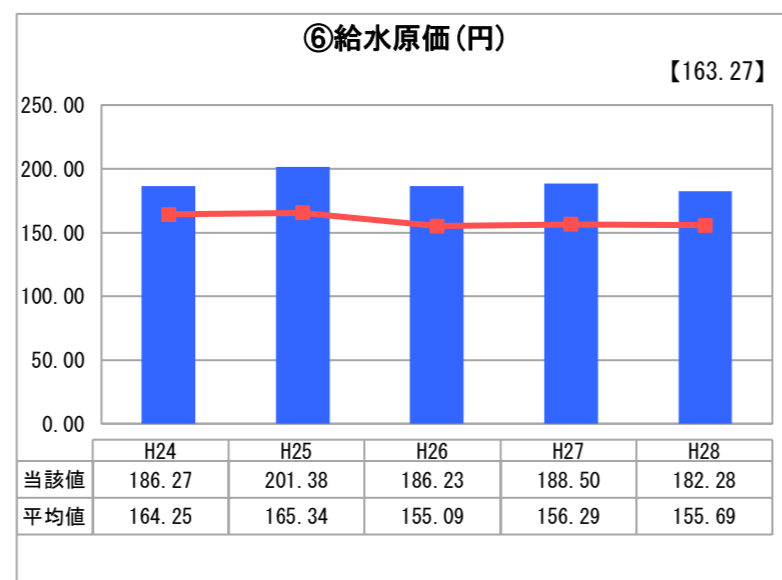
「支払能力」



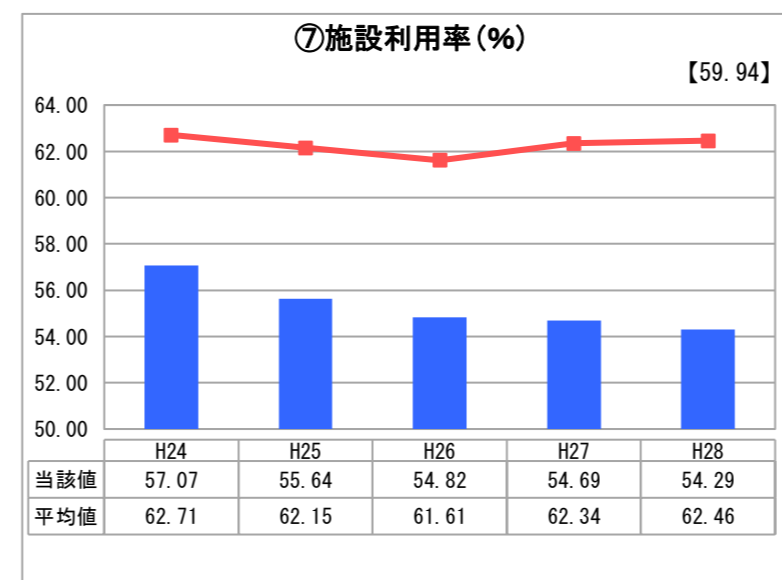
「債務残高」



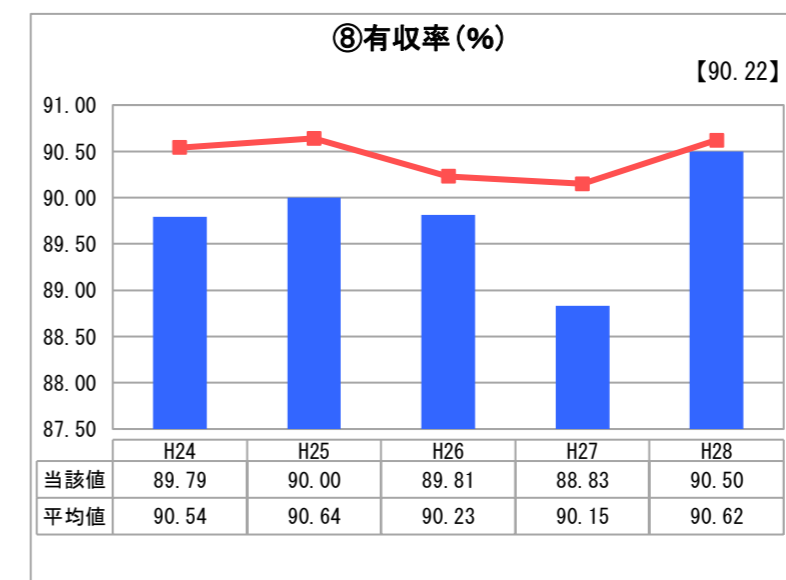
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

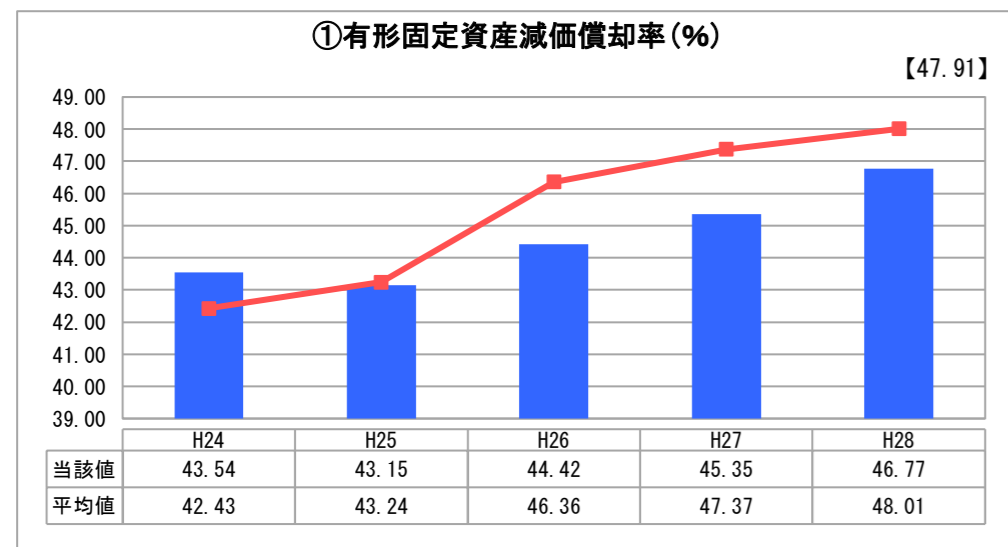


「施設の効率性」

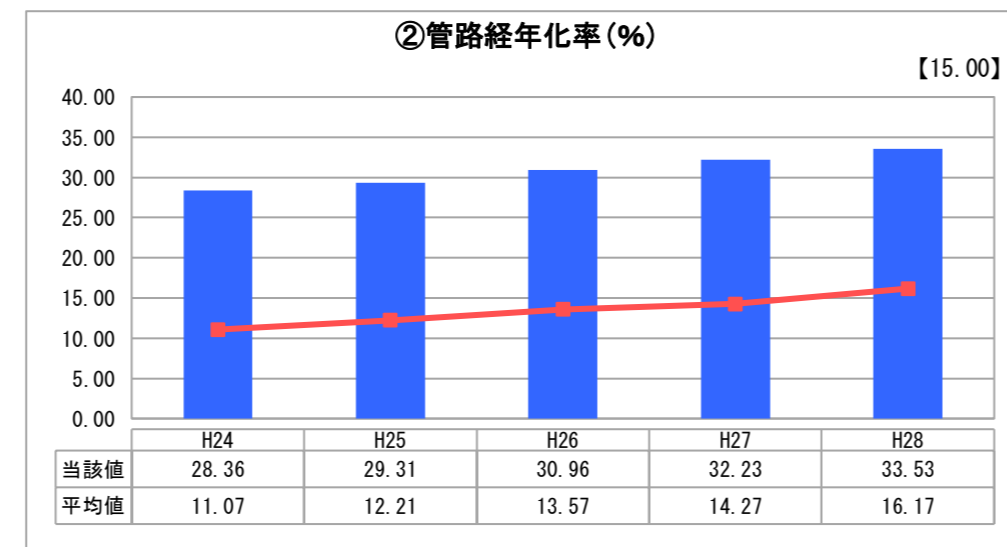


「供給した配水量の効率性」

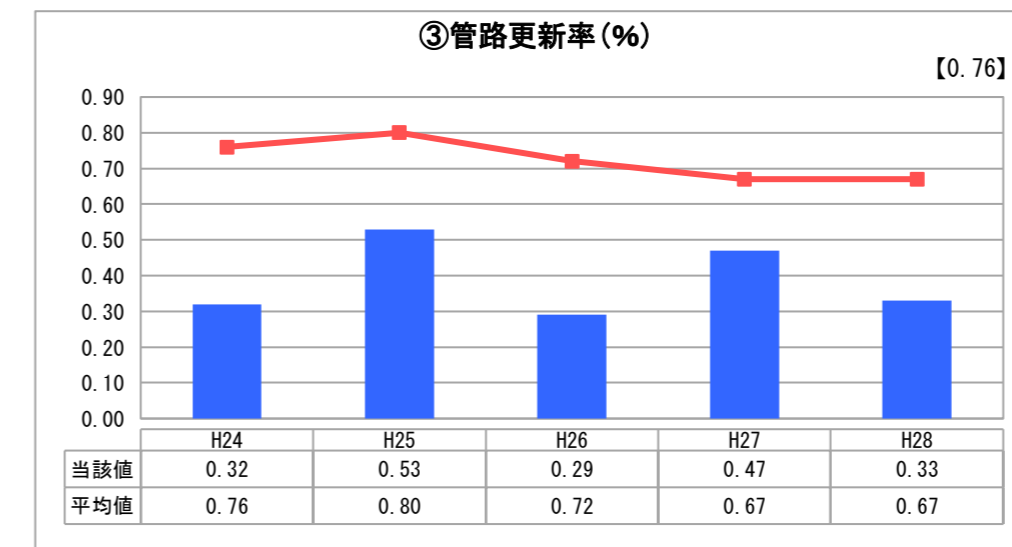
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%以上を維持しているほか、料金回収率も100%以上を維持しており、給水収益による事業運営が成り立っていると言える。
 ②累積欠損金比率：累積欠損金は発生しておらず、健全な経営状況にある。
 ③流動比率：全国平均や類似団体平均と比較すると低い値だが、100%を上回っていることから、短期的な債務に対する支払能力は有している。
 ④企業債残高対給水収益比率：類似団体と比較して高い数値で推移している。
 ⑤給水原価：全国平均や類似団体平均を上回るものの、なだらかな減少傾向が見られることから、維持管理費等の削減が反映されたものと言える。
 ⑥施設利用率：類似団体に比べ低い水準の原因として水需要に対して過剰な施設能力を有していることを示している。将来の給水人口等を考察し、施設の統廃合、ダウンサイジング等の検討が必要である。
 ⑦有収率：類似団体平均に比べ低い水準の原因として、法定耐用年数を超過する水道管からの漏水が考えられるため、漏水多発区域の漏水調査を重点的に行い、解消に取り組むことが急務である。

2. 老朽化の状況について

当市は供給開始時期が昭和8年と比較的早く、老朽化の状況は管路経年化率で見て取れるように、全国平均や類似団体平均と比較すると、高い値で横ばい状態に推移している。
 今後も管路の的確な実情把握に努めるとともに、効率的な更新を進めるため、現在策定中のアセットマネジメント計画を早期に活用して、長期的視点に立った老朽化対策の推進をすることが急務である。

【補足説明】アセットマネジメントとは、水道事業の将来的な水需要を踏まえた適切な施設の再構築や施設規模の適正化、維持管理費用を含めた水道施設全体のライフサイクルコストの平準化等を考慮した組織における実践的な活動をいう。

全体総括

企業経営に関する指標により、現時点では健全な経営を行っているものと判断できる。
 しかしながら、当市は、建設(更新)投資の財源を企業債に依存する割合が高く、一方で施設の老朽化が進んでいる。今後、老朽化に伴う更新費用(資本の再投入)の増加が見込まれるのに対し、その原資となる収水収益や減価償却費等の内部留保資金が減少傾向にあることから、今後も企業債に依存する割合が高くなるのが想定される。
 今後は効率的な更新を進めるうえで、現在策定中のアセットマネジメント計画を早期に活用し、費用の平準化を図りながら、健全な経営を維持することが最重要課題であると考えられる。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。